

俱知安町国民健康保険事業特別会計予算

議案第 2 号

令和6年度虻田郡倶知安町国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度虻田郡倶知安町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ540,190千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

令和6年 3月 4日 提 出

北海道虻田郡倶知安町長 文 字 一 志

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位:千円)

款	項	金	額
1. 国民健康保険税			320,005
	1. 国民健康保険税		320,005
2. 使用料及び手数料			1
	1. 手数料		1
3. 財産収入			1
	1. 財産運用収入		1
4. 繰入金			186,444
	1. 繰入金		186,444
5. 繰越金			23,785
	1. 繰越金		23,785
6. 諸収入			9,954
	1. 延滞金及び過料		1,000
	2. 預金利子		1
	3. 受託事業収入		8,952
	4. 雑入		1
歳入	合計		540,190

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1. 総務費		522,431
	1. 総務管理費	519,609
	2. 徴税費	2,599
	3. 運営協議会費	223
2. 保健事業費		8,952
	1. 特定健康診査等事業費	8,952
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 公債費		500
	1. 一般公債費	500
5. 諸支出金		5,306
	1. 償還金及び還付加算金	5,305
	2. 繰出金	1
6. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出	合計	540,190

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	320,005	292,354	27,651
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	186,444	177,010	9,434
5. 繰越金	23,785	16,000	7,785
6. 諸収入	9,954	9,897	57
歳入合計	540,190	495,263	44,927

歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	522,431	477,561	44,870			186,444	335,987
2. 保健事業費	8,952	8,895	57			8,952	
3. 基金積立金	1	1	0			1	
4. 公債費	500	500	0				500
5. 諸支出金	5,306	5,306	0				5,306
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	540,190	495,263	44,927	0	0	195,397	344,793

(国6)

2 歳 入

1 款 国民健康保険税 320,005
 1 項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額	調定額			
1 一般被保険者国民健康保険税	319,997	292,332	27,665	1 医療給付費分現年課税分	220,254	調定額	227,066千円	97%	220,254
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	69,215	調定額	71,355千円	97%	69,215
				3 介護納付金分現年課税分	26,939	調定額	27,772千円	97%	26,939
				4 医療給付費分滞納繰越分	2,377	調定額	7,925千円	30%	2,377
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	855	調定額	2,851千円	30%	855
				6 介護納付金分滞納繰越分	357	調定額	1,191千円	30%	357
2 退職被保険者等国民健康保険税	8	22	△14	1 医療給付費分滞納繰越分	6	調定額	321千円	2%	6
				2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	調定額	71千円	2%	1
				3 介護納付金分滞納繰越分	1	調定額	59千円	2%	1
計	320,005	292,354	27,651						

2 款 使用料及び手数料 1
1 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	保険税督促手数料 1
計	1	1	0			

3 款 財産収入 1
1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	国民健康保険基金利子 1
計	1	1	0			

3 財産収入 (1 財産運用収入)

(国8)

4 款 繰入金 186,444
1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	168,768	160,010	8,758	1 保険基盤安定繰入金（ 保険税軽減分）	112,114	保険基盤安定繰入金 医療分 後期支援分 介護分 112,114 79,762 25,901 6,451
				2 未就学児均等割保険料 繰入金	1,204	未就学児均等割保険料繰入金 1,204
				3 産前産後保険料繰入金	102	産前産後保険料繰入金 102
				4 その他一般会計繰入金	55,348	人件費相当分 事務費等相当分 出産育児一時金助成分 財政安定化支援事業分 後志広域連合分 20,791 10,203 5,666 6,919 11,769
2 国民健康保険基金繰入金	17,676	17,000	676	1 国民健康保険基金繰入金	17,676	国民健康保険基金繰入金 17,676
計	186,444	177,010	9,434			

5 款 繰越金 23,785
1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	23,785	16,000	7,785	1 繰越金	23,785	前年度繰越金 23,785
計	23,785	16,000	7,785			

6 款 諸収入 9,954
1 項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 税附帯収入	1,000	1,000	0	1 延滞金	1,000	保険税延滞金 1,000
計	1,000	1,000	0			

2 項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

6 諸収入 (2 預金利子)

3 項 受託事業収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後志広域連合受託事業収入	8,952	8,895	57	1 後志広域連合受託事業収入	8,952	後志広域連合受託事業収入 8,952
計	8,952	8,895	57			

4 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

1 款 総務費 522,431
 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
									社会保険料 514 共済組合負担金 331 08旅費 101 普通旅費 101 10需用費 533 消耗品費 445 食糧費 5 印刷製本費 33 修繕料 50 11役務費 11 通信運搬費 11 13使用料及び賃借料 195 複写機借上料 195	
2. 広域連合 負担金	491,437	447,102	44,335			155,450	335,987	18. 負担金・ 補助及び 交付金	491,437	1広域連合負担金 491,437 18負担金・補助及び交付金 491,437 後志広域連合負担金 491,437
				(他) 保険基盤安定繰入金 112,114 (他) 未就学児均等割保険料繰入金 1,204 (他) 産前産後保険料繰入金 102 (他) その他一般会計繰入金出産育児一時金助成分 5,666 (他) その他一般会計繰入金財政安定化支援事業分 6,919 (他) その他一般会計繰入金後志広域連合分 11,769 (他) 国民健康保険基金繰入金 17,676						
計	519,609	474,861	44,748	0	0	183,622	335,987			

1 款 総務費 522,431
2 項 徴税费

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
										26公課費 7 自動車重量税印紙代 7
計	2,599	2,477	122	0	0	2,599	0			

1 款 総務費 522,431
3 項 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
1. 運営協議会費	223	223	0			223 (他) その他一般会計繰入金事務費 等相当分 223		1. 報酬 144 8. 旅費 55 10. 需用費 14 18. 負担金・補助及び 交付金 10	1運営協議会費 223 01報酬 144 運営協議会委員報酬 144 日 3,000円 8人 6回 08旅費 55 費用弁償 48 普通旅費 7 10需用費 14 消耗品費 10 食糧費 4 18負担金・補助及び交付金 10 会議等負担金 10	
計	223	223	0	0	0	223	0			

2 款 保健事業費 8,952
1 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
1. 特定健康 診査等事 業費	8,952	8,895	57			8,952 (他) 後志広域連合受託事業収入 8,952		12. 委託料	8,952	1 特定健康診査等事業費 8,952 12 委託料 8,952 特定健診等委託料 8,952
計	8,952	8,895	57	0	0	8,952	0			

3 款 基金積立金 1
1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
1. 国民健康 保険基金 積立金	1	1	0			1 (他) 国民健康保険基金利子 1		24. 積立金	1	1 国民健康保険基金積立金 1 24 積立金 1 国民健康保険基金積立金 1
計	1	1	0	0	0	1	0			

3. 基金積立金 (1. 基金積立金)

(国16)

4 款 公債費 500
1 項 一般公債費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
1. 利子	500	500	0				500	22. 償還金・ 利子及び 割引料	500	1利子 500 22償還金・利子及び割引料 500 一時借入金利子 500
計	500	500	0	0	0	0	500			

5 款 諸支出金 5,306
1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
1. 一般被 保険者保 険税還付金	5,000	5,000	0				5,000	22. 償還金・ 利子及び 割引料	5,000	1一般被保険者保険税還付金 5,000 22償還金・利子及び割引料 5,000 過年度保険税過誤納払戻金 5,000
2. 退職被 保険者等 保険税還 付金	100	100	0				100	22. 償還金・ 利子及び 割引料	100	1退職被保険者等保険税還付金 100 22償還金・利子及び割引料 100 過年度保険税過誤納払戻金 100

5 款 諸支出金 5,306
1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
3. 一般被保険者還付加算金	200	200	0				200	22. 償還金・利子及び割引料	200	1一般被保険者還付加算金 200 22償還金・利子及び割引料 200 保険税過誤納払戻金加算金 200
4. 退職被保険者等還付加算金	5	5	0				5	22. 償還金・利子及び割引料	5	1退職被保険者等還付加算金 5 22償還金・利子及び割引料 5 保険税過誤納払戻金加算金 5
計	5,305	5,305	0	0	0	0	5,305			

5 款 諸支出金 5,306
2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
1. 繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	1繰出金 1 27繰出金 1 一般会計繰出金 1
計	1	1	0	0	0	0	1			

5. 諸支出金 (2. 繰出金)

6 款 予備費 3,000
 1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000	予備費	3,000	
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 人	給 与 費							共 済 費 千円	合 計 千円
		報 酬 千円	給 料 千円	期 末 手 当 千円	寒 冷 地 当 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円	そ の 他 の 手 当 千円	計 千円		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	8	144					144	10	154
	計	8	144					144	10	154
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	8	144					144	10	154
	計	8	144					144	10	154
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円		
本 年 度	6	4,144	10,571	8,280	22,995	4,323	27,318
前 年 度	6	3,968	10,521	7,694	22,183	4,016	26,199
比 較		176	50	586	812	307	1,119

職員手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
	本 年 度	198	5,197	278	702		972	190
	前 年 度		4,324	198	699		972	190
	比 較	198	873	80	3			
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 千円	児 童 手 当 千円	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			計 千円
	本 年 度	60	135		548			8,280
	前 年 度	60			1,251			7,694
	比 較		135		△ 703			586

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円		
本 年 度	4		10,571	6,742	17,313	3,478	20,791
前 年 度	4		10,521	6,908	17,429	3,254	20,683
比 較			50	△ 166	△ 116	224	108

職員手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
	本 年 度	198	3,659	278	702		972	190
	前 年 度		3,538	198	699		972	190
	比 較	198	121	80	3			
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 千円	児 童 手 当 千円	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			計 千円
	本 年 度	60	135		548			6,742
	前 年 度	60			1,251			6,908
	比 較		135		△ 703			△ 166

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円		
本 年 度	2	4,144		1,538	5,682	845	6,527
前 年 度	2	3,968		786	4,754	762	5,516
比 較		176		752	928	83	1,011

職員手当の 内訳	区分	扶 養 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
	本 年 度		1,538					
	前 年 度		786					
	比 較		752					
	区分	特 殊 勤 務 手 当 千円	児 童 手 当 千円	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 千 円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千 円			計 千円
	本 年 度							1,538
	前 年 度							786
	比 較							752

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円		説 明	備 考
給 料	50	昇給に伴う増加分	332	332千円	
		その他の増減分	△ 282	△ 282千円	
職員手当	△ 166	制度変更に伴う増減分	70	70千円	
		その他の増減分	△ 236	扶養手当 198千円 期末勤勉手当 51千円 寒冷地手当 80千円 時間外勤務手当 3千円 児童手当 135千円 退職手当組合負担金 △ 703千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

		一般行政職	技 労 職	計
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	223,500		223,500
	平均給与月額（円）	327,743		327,743
	平均年齢（歳）	29歳5月	歳 月	29歳5月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	219,966		219,966
	平均給与月額（円）	288,523		288,523
	平均年齢（歳）	29歳8月	歳 月	29歳8月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
	円	行政職（一）円
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 労 職		計	
		職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
令和6年1月1日現在	1 級	2	66.7			2	66.7
	2 級						
	3 級	1	33.3			1	33.3
	4 級						
	5 級						
	6 級						
	計	3	100.0			3	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	1	33.3			1	33.3
	2 級	1	33.3			1	33.3
	3 級	1	33.3			1	33.3
	4 級						
	5 級						
	6 級						
	計	3	100.0			3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	初級係員	中級係員	係長・ 上級係員等	上席係長等	主幹等	課長等

エ 昇給

区	分 合 計		職 種			
			一 般 行 政 職	技 労 職		
本 年 度 前 年 度	職 員 数	(A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		1号給 (人)				
		2号給 (人)				
	比 率 (B) / (A)	(%)	75.0	75.0		
	本 年 度	職 員 数	(A) (人)	3	3	
昇給に係る職員数		(B) (人)	3	3		
号 給 数 別 内 訳		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		1号給 (人)				
		2号給 (人)				
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	
前年度	2.200	2.200	4.40	
国の制度	2.250	2.250	4.50	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種		
		一般行政職	技労職
給料総額に対する比率 (%)	0.56	0.56	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	33.3	33.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	○税務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限12,000円 (国16,000円) 手当額の上限27,000円 (国28,000円)
通 勤 手 当	同じ	